

県民の食の安全・安心に関する意識調査結果の概要

1 調査目的

本県の食の安全・安心確保の取り組みに県民のニーズを反映させるため。

2 調査の概要

- ・調査方法：県内在住の成人男女3,000人を対象に郵送によるアンケート調査を実施（実施期間：平成16年2月27日～3月12日）
- ・有効回答数：1,573人（有効回答率 52.4%）

3 調査結果の概要

(1) 食の安全・安心に対する意識について

- ・食品に対して、「かなり不安である」(15.7%)、「少し不安である/時々不安を感じる」(52.4%)と、約7割(68.1%)の人が不安に感じている。
- ・不安の内容としては、「食品添加物」(33.9%)、「残留農薬」(28.9%)、「輸入食品」(27.2%)の順で多い。
- ・食の安全に関してもっと知りたいことでは、「食の安全性・健康被害などの情報」(56.0%)、「農薬、食品添加物、BSEなどについての基礎知識」(48.4%)などを求める人が多い。
- ・食の安全・安心に関する情報源としては、「テレビ・ラジオ」(87.9%)、「新聞」(74.4%)が圧倒的に多い。
- ・食育(食に関する教育)で大切と思うことでは、「安全な食品を選ぶための知識・判断力」(80.1%)、「健康を維持・増進するための食事」(45.3%)の順で多い。

(2) 食品の表示について

- ・表示で特に気をつけている項目では、「消費(賞味)期限」(85.0%)、「原産国・原産地」(72.3%)が多く、次いで、「食品添加物」(36.1%)の順となっている。
- ・食品表示に対して不満に思うことや改善して欲しいことでは、「表示内容が真実なのかわからない」が63.0%に達しており、表示に対する不信感が高いことを示している。

(3) 農薬について

- ・食品を購入する際の農薬使用に対する関心度では、普段から注意している、気にしている人が6割強(63.8%)を占めている。
- ・検査を強化して欲しい農薬では、「すべての農薬」(34.3%)は比較的少なく、特に健康への影響が懸念される農薬使用の検査を求める人が多い(60.0%)。

(4) トレーサビリティシステムについて

- ・システムについて、全く知らない人が多く(64.2%)、認知度が低いですが、内容を知った半数を超える人(54.4%)が利用に関心を示している。
- ・システムで確認したい情報では、「収穫日・加工日」(59.1%)、「残留農薬の検査結果」(55.2%)、「農薬・肥料の使用量・回数」(53.0%)の順で多い。
- ・システムが導入された商品を購入する場合のコストについては、多少価格が上がってもよいと考える人が6割近く(58.0%)を占めている。

(5) 食の安全・安心確保に必要なこと

- ・食品の安全性を確保するために改善が必要な段階では、「生産段階(肥培管理、農薬散布、収穫物の管理)」(71.3%)が多く、「製造加工段階」は46.4%となっている。
- ・食の安全・安心に関して、不安を解消するために望むことでは、「生産者・事業者への指導、教育によるモラル向上」(39.3%)、「違反業者に対する罰則の強化」(34.5%)、「食品の生産者・事業者への立入検査」(28.0%)の順で多い。